

財務諸表（平成30年度決算）について

平成30年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と特別会計（流域下水道事業会計及び国民健康保険特別会計を除く10会計）

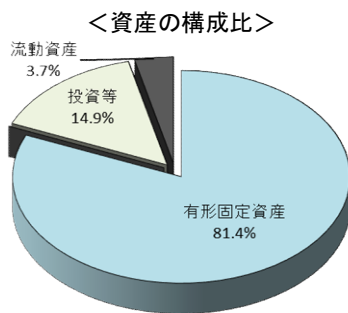
ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比445億円増の2,103億円となりました。
これは、道路などのインフラ資産など資産の増加がした一方、退職手当引当金などの負債が減少したことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、
資産は106万6千円（前年度比2万6千円増）、負債は96万6千円（前年度比4千円増）、
経常行政コストは30万6千円（前年度比2千円減）となっています。

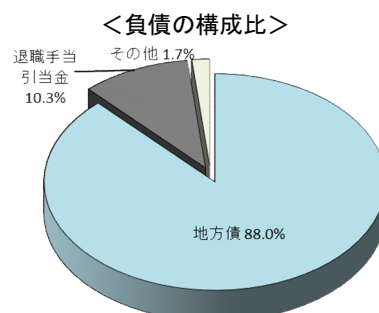
貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,413億円で、81.4%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。
前年度と比較すると、道路などのインフラ資産や、文化施設の改修、信濃美術館の建設などに伴い、426億円増加しています。
- 負債は2兆310億円で、退職手当引当金の減等により前年度と比較すると19億円減少しています。
負債のうち88.0%を占める地方債は、90億円増加していますが、その償還のための減債基金残高も165億円増加しており、地方債残高は、実質75億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は106万6千円、負債は96万6千円となっています。



資産 2兆2,413億円



負債 2兆310億円

（単位：億円）

＜主な増減＞

資 産			
	30年度	29年度	増減
有形固定資産	18,237	17,961	275
無形固定資産	16	22	△ 6
投資その他	3,340	3,242	99
減債基金(満活償還分)	2,161	1,996	165
流動資産(貸付金等)	820	762	58
計	22,413	21,987	426
県民1人当たり資産(千円)	1,066	1,040	26

負債及び純資産			
	30年度	29年度	増減
負債	20,310	20,329	△ 19
地方債	17,879	17,789	90
純資産	2,103	1,658	445
計	22,413	21,987	426
県民1人当たり負債(千円)	966	962	4

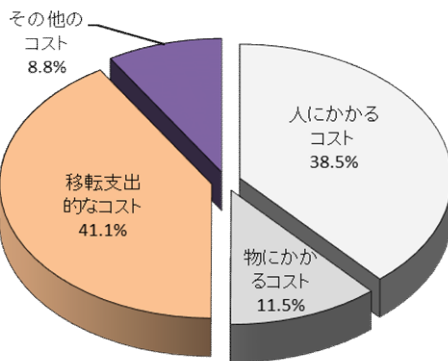
※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 平成30年度の経常行政コスト（経常費用）は、6,433億円です。
職員給与費などの「人にかかるコスト」が38.5%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が11.5%、補助金などの「移転支出的なコスト」が、41.1%を占めています。
- 前年度と比較すると、77億円減少しています。
これは、職員数の減による退職手当引当金繰入額の減少などにより「人にかかるコスト」が減少、また、利率の低下による支払利息の減により「その他のコスト」が減少しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、30万6千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位: 億円)

	30年度	29年度	増減
経常行政コスト(A)	6,433	6,510	△ 77
人にかかるコスト	2,479	2,541	△ 62
物にかかるコスト	740	733	7
移転支出的なコスト	2,645	2,639	6
その他のコスト	569	597	△ 28
経常収益(B)	288	297	△ 9
臨時損益(C)	△ 26	△ 34	9
純行政コスト(B-A+C)	△ 6,171	△ 6,247	77
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	306	308	△ 2

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位: 億円)

- 平成30年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に445億円増加し、2,103億円となりました。
- これは、県税や国庫補助金等の財源が、行政コスト計算書の「純行政コスト」を上回ったことなどによるものです。

	30年度	29年度	増減
期首純資産残高(A)	1,658	1,428	230
純行政コスト(B)	△ 6,171	△ 6,247	77
財源(C)	6,616	6,524	92
税収等	5,616	5,516	100
国等補助金	1,000	1,008	△ 8
本年度差額(B+C) (D)	446	277	169
無償所管替等(E)	△ 1	△ 46	45
本年度純資産変動額(D+E) (F)	445	230	214
本年度末純資産残高(A+F)	2,103	1,658	445

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 平成30年度末の資金残高は、期首に比べ36億円増加し、これに、預り金などの歳計外現金残高37億円を加え、現金預金残高は、183億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費や物件費などの支出が、税や国庫補助金などの収入により賄えていることから、377億円の余剰が生じています。
- 「投資活動収支」は、公共施設等整備費などの支出が、基金取崩額などの収入を上回り、425億円の財源不足が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、83億円の余剰が生じています。

	30年度	29年度	増減
業務活動収支(A)	377	186	191
業務支出	6,109	6,195	△ 86
業務収入	6,467	6,377	90
投資活動収支(B)	△ 425	△ 226	△ 199
投資活動支出	1,583	1,635	△ 53
投資活動収入	1,158	1,409	△ 251
財務活動収支(C)	83	43	41
財務活動支出	1,945	1,820	125
財務活動収入	2,028	1,862	166
本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	36	2	33
本年度末資金残高 (E)	146	111	36
本年度歳計外現金残高 (F)	37	36	1
本年度末現金預金残高 (D+E+F)	183	147	36

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

主な指標

分析指標	30年度	29年度	増減	増減の要因
歳入額対資産比率（年） $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	2.3	2.2	0.2	資産が増加した一方、基金取崩などの収入が減少したため、比率は上昇しました。
有形固定資産減価償却率（％） $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	70.8	71.2	△ 0.4	新規資産の償却開始などによる減価償却累計額が増加しましたが、事業用資産の改修等により有形固定資産も増加し、比率は減少しました。
純資産比率（％） $\left(\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産（過去及び現世代が負担）の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	9.4	7.5	1.8	資産、純資産とも増加しましたが、純資産の増加率が資産の増加率を上回ったため、比率は上昇しました。
将来世代負担比率（％） $\left(\frac{\text{特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高（将来世代が負担）の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	62.0	63.0	△ 1.0	道路などのインフラ資産の増により固定資産は増加しましたが、特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高は発行抑制に努め減少したため、比率は低下しました。

※指標算出方法は、総務省提示